

気候変動に関する情報開示

石原ケミカル株式会社

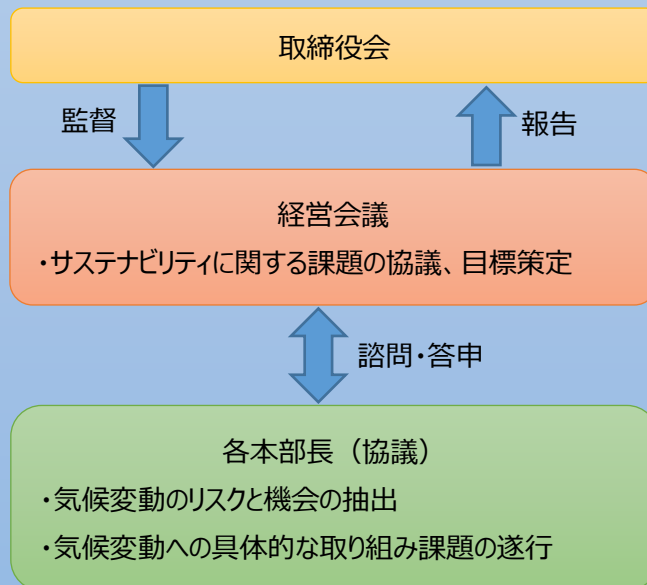
① ガバナンス

当社はサステナビリティ経営を推進するために行動憲章を定めています。行動憲章では、「持続可能な経済成長と豊かな未来への貢献」を筆頭に掲げ、界面化学の技術をコアとして「表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、社会に有用な価値を創造・提供すること、そして、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていくことを行動原則としています。

当社は行動憲章に基づく取り組みによって、ステークホルダーの期待やニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、業務執行取締役が全員出席する経営会議においてサステナビリティ関連の課題などを協議し、目標を策定します。その一環として営業本部長、開発本部長、生産本部長、管理本部長の協議により、当社を取り巻く気候変動のリスクと機会を抽出し、リスク顕在化時期と事業への影響度を考慮の上で、優先課題とその対策案を検討し、経営会議で協議・検討しております。取締役会は経営会議で協議・検討された取り組みについて報告を受け、その監督を行うと同時に、事業戦略や方針を審議・決定しています。

気候変動に関するガバナンス体制



② 戦略

気候変動に関する物理的リスク・移行リスクと機会を抽出し、以下のプロセスでリスクの評価と管理を行っています。

➤ リスク識別・評価のプロセス

各シナリオ（1.5～2℃シナリオ及び 4℃シナリオ）に基づいて、当社事業に影響を与えるすべてのリスクと機会を抽出し、事業活動への影響度、顕在化時期を評価します。

➤ リスク管理のプロセス

上記で評価されたリスクと機会のうち重要度の高い項目については、具体的な課題に落とし込んだ上で対策を協議し、該当する部門で課題解決に取り組みます。

影響評価プロセス



当社に関わる気候変動のリスク・機会について、下記を認識しています。

リスク・機会の種類			顕在化 時期	事業への 影響度
移行リスク (1.5～2℃シナリオで最も 顕在化すると想定)	政策・法規制 リスク	GHG 排出削減目標達成に向けたコスト上昇	中期	中
		規制により製品の製造や販売が制限ないし禁止される	長期	中
		炭素税導入によるエネルギーコスト増加	中期	中
		規制による一部素材の価格上昇や調達困難化	長期	小
	技術リスク	環境配慮技術開発の遅れによる競争力低下	短期	大
		環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加	中期	中
		環境配慮技術に利用される材料の入手困難化	長期	小
	市場リスク	環境負荷の大きい製品需要の減少	中期	大
		技術開発と競争軸の急激な変化、新規競争者の参入	長期	小
	評判リスク	対応の遅れによる企業ブランド低下	長期	中
		情報開示の不足による外部評価の低下	中期	中
		投融資機会の逸失、資金調達コストの増加	長期	中
物理リスク (4℃シナリオ等で最も 顕在化すると想定)	急性リスク	急激な災害による事業拠点の操業度低下	短期	小
		サプライチェーンの被災による操業停滞	短期	小
		疾病の蔓延	中期	小
	慢性リスク	慢性的な気候変動（海面上昇や気温上昇など）	長期	中
		気温上昇による従業員の健康	長期	中
		温度管理の追加的コスト発生	長期	小
		自然資源や水、電力、原材料等の供給が不安定化	長期	大
機会	資源の効率性	生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減	中期	小
	エネルギー	再生可能エネルギーの導入による企業価値向上	短期	中
	製品・サービス	環境配慮技術開発の先行による事業機会獲得	短期	大
		環境負荷の大きい商材を代替する技術による事業機会創出	中期	中
		環境配慮設備に必要な材料や部品需要の増加	中期	中
	市場	気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	中期	中
		投融資機会の獲得、資金調達コストの低減	長期	小

重要度が高いと判定された以下の項目について、リスク管理プロセスに基づき課題解決に取り組みます。

- 重点項目 1 - 環境配慮技術の開発の先行による機会獲得、遅れによる競争力低下
- 重点項目 2 - 環境負荷の大きい製品需要の減少

※重点項目の具体的な課題及びその対策は、社内にてリスト化、管理を実施

③ リスク管理

「リスクと機会」の抽出・特定に当たっては、各本部長の協議により抽出した移行リスク（1.5～2℃シナリオ）と物理リスク（4℃シナリオ）に基づき、経営会議にて事業活動への影響度と顕在化時期を議論した上で決定します。

選定されたリスクについては、経営会議で対策を協議し、具体的な対策が確定したリスク及び機会（重要課題）についてその対策実施状況をモニタリングし、管理します。

重要課題は該当部門において具体的な部門課題に落とし込み取り組みます。

取締役会は重要課題及びその施策・取組み状況について報告を受け、その監督を行います。

④ 指標と目標

1) 「社会課題の解決に寄与する製品・商品の開発、市場投入」、「脱有害物質、脱危険物および廃棄物削減に寄与する製品開発、市場投入」による、中期経営計画の売上・利益目標の達成
内容につきましては、当社ホームページをご参照ください。

2) GHG 排出量削減の取り組み

気候変動の評価指標として、GHG 排出量を選定しています。

GHG 排出量として Scope1,2 についての実績を開示しています。実績・目標は下記のとおりです。

●GHG 排出量の実績（国内拠点、単位：t-CO₂）

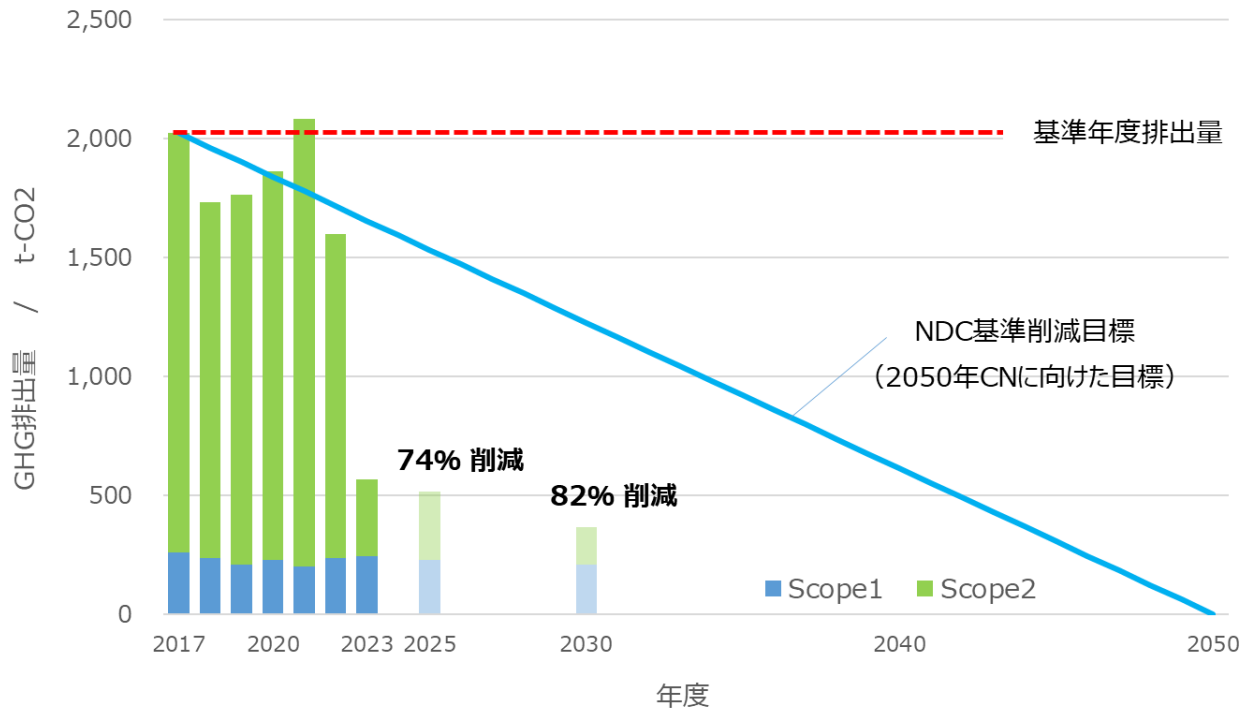
年度	排出量 (Scope1,2 の合計)
2021 年度	2,080
2022 年度	1,596
2023 年度	567

●GHG 排出量の目標（国内拠点、単位：t-CO₂）

年度	排出量 (Scope1,2 の合計)	基準年度比
2025 年度	517	約 26%（74%削減）
2030 年度	365	約 18%（82%削減）
2050 年度	カーボンニュートラル（CN）達成 (実質排出量ゼロ)	

※基準年度：2017 年度

GHG 排出量削減目標



<主な施策>

直近3カ年の施策（～2025年度）

- 滋賀工場で使用する全ての電力を再生可能エネルギーに切り替え（2023年度4月より導入済み）
- 本社で使用する電力の70%を再生可能エネルギーに切り替え
- 重油代替エネルギーの調査
- 省エネ対策の継続

2030年度計画達成に向けた施策

- 本社で使用する電力の再生可能エネルギー比率を高める
- 本社空調設備の省エネ機への更新
- 営業車のEV車への一部切り替え
- 省エネ対策の徹底

石原ケミカル株式会社は、気候変動におけるリスクと機会の把握、管理に努め、事業活動の安定化を図ります。

気候変動に多大な影響を及ぼすGHG排出量削減においては、政府の掲げるNDC基準を大幅に上回る削減目標を立て、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを着実に遂行し、「持続可能な経済成長と豊かな未来への貢献」を実現します。

以上